

Economic Indicators

発表日: 2018年10月11日(木)

企業物価指数(2018年9月)

～原油価格の上昇を受けて、企業物価は上昇～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

| | | 国内企業物価 | | | | 国内企業物価 (連鎖指数) | | 輸出物価 (円ベース) | | 輸入物価 (円ベース) | | |
|------|-----|--------|-----|----------------------|-----------------------|------------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|------|
| | | 前期比 | 前年比 | 夏季電力料 金調整後 前期比 | 最終消費財 (国内品) 前期比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 前年比 | |
| 2017 | 10月 | 0.4 | 3.5 | 0.6 | 0.5 | 1.0 | 0.6 | 3.8 | 1.8 | 9.7 | 2.7 | 15.6 |
| | 11月 | 0.4 | 3.5 | 0.4 | 0.6 | 1.4 | 0.4 | 3.7 | 0.2 | 6.8 | 1.1 | 10.4 |
| | 12月 | 0.2 | 3.0 | 0.2 | 0.1 | 1.1 | 0.2 | 3.2 | 0.3 | 2.3 | 1.9 | 7.3 |
| 2018 | 1月 | 0.3 | 2.7 | 0.3 | ▲ 0.1 | 1.2 | 0.3 | 2.9 | ▲ 0.6 | 1.6 | ▲ 0.4 | 5.0 |
| | 2月 | 0.0 | 2.5 | 0.0 | ▲ 0.2 | 0.9 | 0.0 | 2.4 | ▲ 1.0 | 0.8 | ▲ 0.1 | 4.4 |
| | 3月 | ▲ 0.1 | 2.0 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | 0.4 | ▲ 0.1 | 2.1 | ▲ 0.9 | ▲ 0.5 | ▲ 1.8 | 1.7 |
| | 4月 | 0.3 | 2.0 | 0.3 | ▲ 0.5 | ▲ 0.3 | 0.2 | 1.9 | 0.3 | 1.9 | 1.3 | 5.1 |
| | 5月 | 0.5 | 2.6 | 0.5 | 0.4 | 0.6 | 0.6 | 2.6 | 1.5 | 2.4 | 2.9 | 6.8 |
| | 6月 | 0.3 | 2.8 | 0.3 | 0.3 | 0.8 | 0.2 | 2.7 | 0.1 | 3.3 | 1.9 | 10.8 |
| | 7月 | 0.4 | 3.0 | 0.2 | 0.1 | 1.0 | 0.2 | 2.9 | 0.4 | 2.6 | 0.9 | 11.5 |
| | 8月 | 0.0 | 3.0 | 0.0 | ▲ 0.1 | 1.0 | 0.1 | 3.0 | ▲ 0.4 | 2.8 | ▲ 0.6 | 12.2 |
| | 9月 | 0.3 | 3.0 | 0.2 | 0.2 | 1.1 | 0.2 | 2.9 | 0.6 | 2.2 | 0.7 | 10.9 |

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○9月の国内企業物価は前月比+0.3%

日本銀行より発表された2018年9月の国内企業物価指数は前年比+3.0% (コンセンサス: 同+2.9%、レンジ: 同+2.5%~+3.2%)、前月比では+0.3% (コンセンサス: 同+0.2%、レンジ: 同▲0.2%~+0.5%)と、ほぼコンセンサス通りの結果となった。

前月比の内訳をみると、石油・石炭製品(前月比: +2.3%、前月比寄与度: +0.16%ポイント)や化学製品(前月比: +0.3%、前月比寄与度: +0.02%ポイント)が押し上げに寄与している。石油・石炭製品の上昇は、原油価格上昇によるガソリン・軽油価格の値上がりによる影響が大きい。化学製品についても、キシレン等の石油化学系製品の値上がりの寄与が大きく、原油価格の上昇がラグをもって化学製品の押し上げに寄与していることが分かる。8月は原油価格の上昇ペースが鈍化したことにより企業物価は横ばい推移となったが、今月は原油価格が再度上昇ペースを速めたため、原油価格の上昇が企業物価の牽引役となる構図に戻った形だ。

○輸入物価は円ベース、契約通貨ベース共に上昇

9月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+0.1%となった。輸入物価についても国内企業物価と同様に、石油・石炭・天然ガスや化学製品といった原油価格上昇の影響を受ける項目が押し上げ要因となった。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同+0.7%と円安方向に推移したことから、同+0.7%となっている。原油価格は足元でも高水準で推移しており、10月の月中平均価格(10/1~10/10迄)は、9月対比で+3.3%上昇している。10月分についても原油価格の押し上げ効果は大きくなる可

能性が高いだろう。

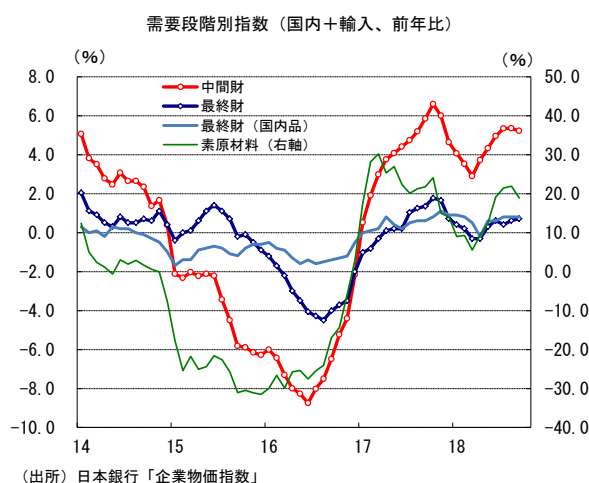
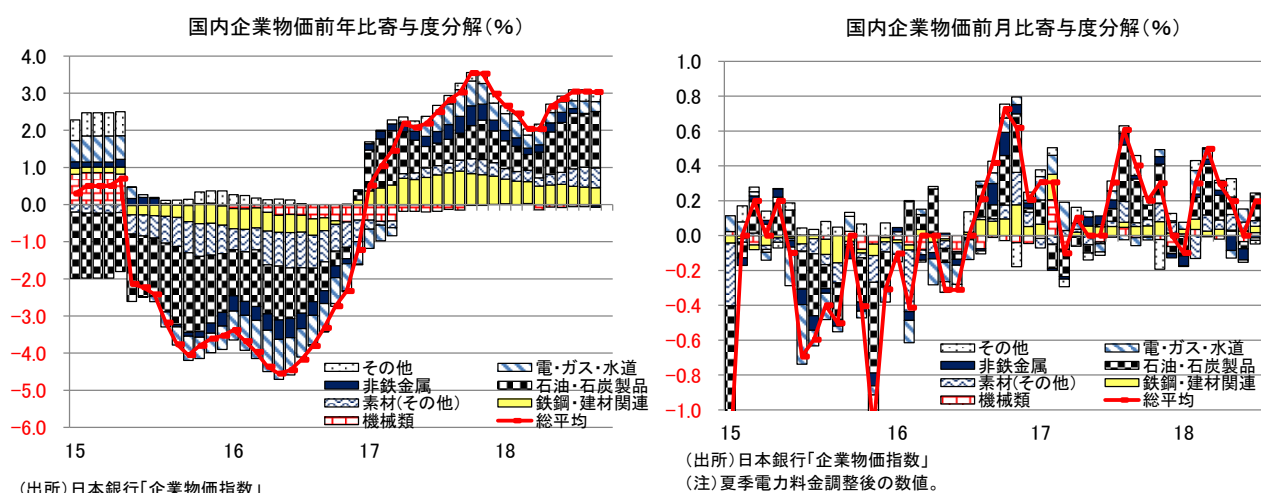
○消費財の国内品は前月比+0.2%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+0.6%（前年比+18.9%）、中間財は同+0.4%（同+5.2%）、最終財は同+0.3%（同+0.7%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比+0.2%（前年比+1.1%）となった。米中貿易摩擦や新興国懸念の高まりなどの不安要因を抱えながらも、世界経済は堅調に拡大を続けており、今後も原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が進んでいくものとみられ、最終財（国内品）は上昇を続けるだろう。

○企業物価は横ばいから小幅プラスで推移する見込み

以上のように、原油価格上昇を受けて石油・石炭製品や化学製品がプラスに寄与したことにより、9月の国内企業物価は、前月比+0.3%での推移となった。

先行きについては、前月比では横ばいから小幅プラス程度の推移を予想している。原油価格は足元でも高水準での推移を続けており、今後も企業物価の上昇に寄与するものとみられる。ただし、企業物価上昇の牽引役である原油価格の上昇ペースが鈍化した場合には、非鉄金属や農林水産物による下押し圧力が顕在化する可能性が高く、原油価格の動向には今後も注意が必要だろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。